

地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築（答申）の要旨

背景・答申

自然環境の変化

- 地球温暖化、都市域のヒートアイランド現象、森林と耕地の喪失、砂漠化の進行及び河川・海岸の浸食など、自然環境が変化している。
- 自然環境の変化が集中豪雨・豪雪、巨大台風・ハリケーンの発生及び異常少雨や異常高温の要因の一つとして考えられている。
- 温暖化に起因する海面の上昇が高潮・高波の災害の危険性を増大させている。

国土構造・社会構造の脆弱化

- 少子・高齢化、都市圏の過密化、中山間地などの地域の過疎化など、社会構造と国土構造の変化が災害に対する脆弱性を増大させている。
- 地域コミュニティにおける共助意識の衰退と災害経験伝承の不足、自然離れや過度の電子機器依存による生活などライフスタイルの変化も、災害に対して脆弱な社会を作り出している。
- 国、自治体の財政状況の悪化による防災社会基盤整備の遅れが懸念されている。



答申として、災害要因となる自然現象の解明と予測について検討し、国土構造と社会構造の脆弱性が社会に与える影響を分析した。また、国土構造整備の基本的視点や、自然災害軽減に向けた国土構造と社会構造の脆弱性克服のための方策を示すとともに、我が国の国際貢献のあり方を示した。

国土交通省への提言

- (1) 安全・安心な社会の構築へのパラダイム変換
- (2) 社会基盤整備の適正水準
- (3) 国土構造の再構築
- (4) ハード対策とソフト対策の併用
- (5) 過疎地域での脆弱性の評価・認識
- (6) 国・自治体の一元的な政策
- (7) 「災害認知社会」の構築
- (8) 防災基礎教育の充実
- (9) NPO・NGOの育成と支援
- (10) 防災分野の国際支援
- (11) 持続的な減災戦略及び体制